

岐阜県公報

目次

公 示

○ 税務事務情報管理システム機器等の賃貸借、設置設定業務及び保守業務委託に関する一般競争入札公告 (税 務 課) ページ 一

公 示

号外 (一) 平成二十二年 六月 十五日

○ 税務事務情報管理システム機器等の賃貸借、設置設定業務及び保守業務委託に関する一般競争入札公告

税務事務情報管理システム機器等の賃貸借、設置設定業務及び保守業務委託について、一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成七年岐阜県規則第百二十号) 第四条の規定により公告する。

平成二十二年六月十五日

岐阜県知事 古 田 肇

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 調達物品等の名称及び数量
税務事務情報管理システム機器等の賃貸借、設置設定業務及び保守業務 一式
- (2) 調達物品等の概要
ア 税務事務情報管理システム機器等の調達、設置業務
イ 当該機器等の設定業務
ウ 当該機器等の保守業務
- (3) 調達物品等の仕様その他明細
入札説明書による。
- (4) 納入期限又は履行期間
ア 1の(2)のア 契約締結の日から平成22年9月30日まで
イ 1の(2)のイ 契約締結の日から平成22年12月28日まで
ウ 1の(2)のウ 平成23年1月1日から平成27年12月31日まで
- (5) 納入場所
入札説明書による。

2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登録されている者であること。

(3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要項に基づき入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。

(4) 県税（個人の県民税、地方消費税及び県が発行する証紙をもって払い込む県税（証紙に代えて現金で納付される県税を含む。）のうち自動車税以外のものを除く。）について未納の徴収金（徴収猶予に係るものを除く。）がないこと。

(5) 県内に主たる営業所を有するものにあつては、消費税及び地方消費税について未納の税額（徴収猶予に係るものを除く。）がないこと。

(6) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。）をされた者にあつては、同法第 199 条第 1 項若しくは第 2 項又は第 200 条第 1 項の規定による更生計画認可の決定（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。）を受けていること。

(7) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項又は第 2 項の規定による再生手続開始の申立てをされた者にあつては、同法第 174 条第 1 項の規定による再生計画認可の決定を受けていること。

(8) 経営が健全であり、契約の履行が確実であると認められること。

(9) 本公告に示した物品及び数量を確実に納入し得ること。

(10) 本公告に示した保守業務に関し、確実な保守体制が整備されていること。

3 入札手続に関する事項

(1) 担当部局
〒500—8570
岐阜県岐阜市藪田南二丁目 1 番 1 号
岐阜県総務部税務課税務システム担当
電話 058—272—1111（内線 2205）

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間
平成 22 年 6 月 15 日（火）から平成 22 年 6 月 22 日（火）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前 9 時から午後 5 時まで

イ 交付場所
3 の(1)に同じ。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書に入札説明書に規定する書類等を添付した上で、3 の(1)まで持参又は郵送し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 平成 22 年 7 月 5 日（月）午後 5 時
期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、平成 22 年 7 月 9 日（金）までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所
ア 日時 平成 22 年 7 月 29 日（木）午前 10 時
イ 場所 岐阜県岐阜市藪田南二丁目 1 番 1 号
岐阜県庁舎 9F 9 北 2 会議室

(5) 開札の日時及び場所
入札終了後直ちに 3 の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所
3 の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項
ア 入札方法
入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札をする場合には、入札前に委任状を提出するものとする。
また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

<p>イ 入札保証金及び契約保証金 岐阜県会計規則 (昭和 32 年岐阜県規則第 19 号。以下「規則」という。) 第 114 条各号に該当するときは、免除する。</p> <p>ウ 落札者の決定方法 規則第 111 条の規定により定めた予定価格に 105 分の 100 を乗じて得た額の範囲内で最低の金額をもって入札した者を落札者とする。 なお、落札者がないときは、直ちに再度の入札をすることがある。</p> <p>エ 入札の無効 本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第 130 条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。</p> <p>オ 入札又は開札の中止 天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。この中止による損害は、入札者の負担とする。</p> <p>カ 落札の無効 落札者が、落札の通知を受けた日から原則として 1 週間以内に契約を締結しないときは、その落札は無効とする。</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 入札及び契約の手續において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。</p> <p>(2) 契約書作成の要否</p> <p>(3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。</p> <p>(4) 談合情報とおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。 なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。</p> <p>(5) 落札者及び落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づき入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しない。また、契約後に同要綱に基づき入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、</p>	<p>契約を解除する。</p> <p>(6) 詳細は、入札説明書による。</p> <p>5 Summary</p> <p>(1) Nature of the products to be purchased: Lease, installation, initial setting, and maintenance of equipment for the Tax Information System</p> <p>(a) Procurement and installation of equipment for the Tax Information System (b) Initial setting and operational testing of the abovementioned equipment (c) Maintenance of the abovementioned equipment</p> <p>(2) Period for delivery and contract fulfillment: (1)(a) Delivery period: From the date of the contract through 30 September 2010 (1)(b) Delivery period: From the date of the contract through 28 December 2010 (1)(c) Contract fulfillment period: From 1 January 2011 through 31 December 2015</p> <p>(3) Place of delivery: Refer to the Tender Explanation.</p> <p>(4) Date and time for the distribution of the tender documentation: Every day from 9:00 a.m. to 5:00 p.m. from 15 June 2010 through 22 June 2010 (excluding weekends and national holidays)</p> <p>(5) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents: 5:00 p.m., 5 July 2010 Applicants will be notified of the screening results by 9 July 2010.</p> <p>(6) Date, time and place for the opening of bids and tenders: The meeting for opening bids and tenders will begin promptly at 10:00 a.m. on 29 July 2010 at Meeting Room 9 North 2 (9F of the Gifu Prefectural Government Office building).</p> <p>(7) For further information, please contact: Taxation System Section, Taxation Division, Department of General Affairs Gifu Prefectural Government 2-1-1 Yabuta-minami, Gifu-City, Gifu Prefecture, 500-8570 Tel. 058-272-1111 Ext 2205</p>
--	--

平成二十二年六月十五日発行

発 行 者
所

岐 阜 県
岐阜市藪田南二丁目一番一号
庁 県

編 集

各務原市テクノプラザ一―

ブイ・アール・テクノセンター